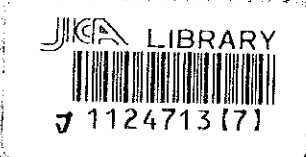


タイ国食品衛生強化プロジェクト 実施協議調査団報告書

平成6年4月



国際協力事業団
医療協力部

122
985
MC1
LIBRARY

医 一
JR
94-30



1124713(7)

タイ国食品衛生強化プロジェクト

実施協議調査団報告書

平成6年4月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

高温多湿なタイ国においては、元来食品衛生は重要な課題の一つであったが、今日においては、食品の製造、加工技術の進歩等に伴い、添加物の問題や農薬、抗菌剤等の残留問題等新たな問題が食生活の安全を考える上で重要になってきており、これに即応した食品衛生行政の構築がタイ国においても重要課題となってきている。

かかる背景のもと、タイ政府は食品の安全性と品質の維持確保を通じタイ国民の健康の維持増進を図るべく、我が国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

我が方は、タイ側の正式要請を受け平成5年（1993年）10月に事前調査団を派遣し、要請の背景、協力の枠組み及び内容等の調査・協議を行い、続いて平成6年（1994年）1月に長期調査員チームを派遣して協力実施計画等を策定した。

これら調査の結果を踏まえ、平成6年（1994年）3月21日から同年3月29日の間、討議議事録及び暫定実施計画を締結することを目的として実施協議調査団を派遣した。本報告書はこの調査結果を取りまとめたものである。

ここに本調査にあたり、ご協力を賜った関係各位に対し、深甚なる謝意を表するとともに、今後の本件プロジェクトの実施・運営にあたり関係各位の一層のご協力をお願いする次第である。

平成6年4月

国際協力事業団

理事 小澤大二

目 次

序 文

1. 実施協議調査団派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 日程表	2
1-4 主要面談者	2
2. 要約	5
3. 討議議事録の交渉経緯	7
3-1 交渉の経緯	7
3-2 討議議事録及び暫定実施計画	11
3-3 討議議事録の訳文（主要点のみ）	22
4. プロジェクト実施上の留意点	25
附属資料	27
① タイ保健省組織図	29
② モデル地域開発に係るプロポーザル -The Study of Model Development on Health Consumer Protection at Provincial Level-	31
③ 医科学局輸出食品品質向上課事業概要	39

1. 実施協議調査団派遣

1-1 派遣の経緯と目的

タイにおける食品産業は、需要の増加、製造加工技術の進捗等に応じて急速に拡大してきているが、食品の製造過程における安全性の確保、品質管理については中小の製造業者を中心に必ずしも十分な知識を有しておらず、消費者の食品の安全性に対する意識も十分でないのが現状である。

第7次国家保健開発計画（1992年～1996年）においても、消費者保護が最優先政策とされており、その中でも食品に起因する疾病の増加及び輸出食品を含めた国民食品消費の増加に伴い、保健省では食品衛生管理に特に重点を置いている。

かかる背景のもと、タイ政府は食品の安全性と品質の維持確保を通じタイ国民の健康の維持増進を図るべく、我が国に対しプロジェクト方式技術協力を正式に要請してきた。

本要請を受けて、タイ側の要請の背景、枠組み及び内容等を調査・協議することを目的とする事前調査団を平成5年10月24日から同年11月2日の日程で派遣した。調査団は、保健省医科学局、食品医薬品局を始めとするタイ側関係機関との一連の協議と現地調査を行った。

続いて平成6年1月10日から同年1月22日まで長期調査員チームを派遣し、先の事前調査の結果を踏まえプロジェクト全体及び分野別暫定協力計画（案）を策定、実施協議討議議事録（R/D）締結後速やかにプロジェクトが実施できるよう、関連手続きと準備事項につきタイ側に説明を行った。

本調査団は、最終的な協力内容、協力方法、協力対象地域等の特定と協力実施計画策定を行い、討議議事録（R/D）及び暫定実施計画書（TSI）の署名交換を行うことを目的として、平成6年3月21日から同年3月29日の日程で派遣された。

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総 括	高原 亮治	厚生省生活衛生局食品保健課長
団員	食品衛生	南 俊作	横浜検疫所川崎支所検疫衛生・食品監視課長
団員	食品監視	永山 裕幸	東京検疫所食品監視課監視係
団員	協力企画	富田 明子	国際協力事業団医療協力部医療協力第一課職員

1-3 日程表

日 順	月 日	曜 日	移 動 及 び 業 務
第 1 日	3月21日	月	移動 成田→バンコク (TG641)
2 日	22日	火	JICA タイ事務所、日本国大使館表敬 DTEC 表敬
3 日	23日	水	医科学局との個別協議
4 日	24日	木	食品薬品局との個別協議
5 日	25日	金	合同協議、R/D 案作成
6 日	26日	土	資料整理 団長 移動 成田→バンコク (TG641)
7 日	27日	日	収集資料整理、団内打合せ
8 日	28日	月	合同協議・R/D 署名 JICA タイ事務所、日本国大使館報告
9 日	29日	火	移動 バンコク→成田 (TG672)

1-4 主要面談者

(1) タイ側

保健省国際課 (International Health Division, Ministry of Public Health)

Ms Nantika Sungoonshorn Foreign Relations Officer

保健省医科学局 (Department of Medical Sciences, Ministry of Public Health)

Dr Panya Sonkom Director General

Ms Amara Vongbuddhapitak Senior Principal Scientist

Ms Pranee Srisomboon Deputy Director General

Ms Srisit Karunyavanij Principal Scientist (Food)

Ms Supatra Imerb Acting Director, Division of Food Analysis

Ms Achara Poomchatra	Director, Division of Food-for-Export Analysis
Dr Panadda Silva	Director, Technical Coordinating Center
Ms Amorn Wongrukpanich	Section Chief, Laboratory Q. A. and Development
Ms Chanchai Jaengsawang	Section Chief, Chemical Analysis
Ms Piyanart Leevivat	Section Chief, Food-for-Export Quality Promotion
Ms Tipawan Ningnoi	Senior Medical Scientist

保健省食品薬品局 (Food and Drug Administration, Ministry of Public Health)

Dr Morakot Kornkasame	Secretary General
Ms Chantana Jutiteparak	Deputy Secretary General
Ms Yanee Vanasathit	Senior Expert on Food
Ms Narumol Gomolsevin	Director, Food Control Division
Ms Pornpimol Kattinanont	Director, Inspection Division
Mr Visit Praveenvongvuthi	Director, Public Relation and Advertisement Control Division
Ms Pranee Kiatsurayanon	Policy and Plan Analyst, Technical Division
Mr Yuthana Narapoompipat	Food and Drug Official
Mr Somchai Komolyingcharoen	Food and Drug Technical Officer, Food Control Division

首相府技術経済協力局 (Department of Economic and Technical Cooperation)

Mr Nipon Sirivat	Chief, Japan Sub-Division
------------------	---------------------------

(2) 日本側

在タイ日本国大使館

熊本宣晴	一等書記官
------	-------

JICA タイ事務所

表 伸一郎	所長
浅野壽夫	次長
中島靖久	所員

国立衛生研究所プロジェクト

金井興美	リーダー
------	------

近藤 瑩子
中島 衡平

細菌学専門家
調整員

2. 要 約

本調査団の本務は討議議事録（以下 R/D と略す）及び暫定実施計画書（以下 TSI と略す）の署名にあり、また、プロジェクト開始後の具体的な活動が円滑に運営されるための基盤作りを目的としてタイ保健省と協議し、更に、医科学局ヨッセ庁舎及び食品医薬品局ノンタブリ新庁舎のプロジェクト事務所予定地を視察した。

タイ保健省医科学局は、これまでも国立衛生研究所プロジェクト、エイズ予防対策プロジェクトを通じ、プロジェクト方式技術協力の方法をよく理解していたため、事前調査、長期調査を踏まえた本調査時では、特に大きな意見の相違はなく、より詳細な実行計画検討がなされた。

一方、食品医薬品局との協議では、長期調査時に提示された新規要望項目の検討等を含め、日・タイ双方が努力を重ね、協力活動内容の大枠合意に達した。具体的な短期専門家の派遣計画、供与機材計画等は、プロジェクトの開始後、長期専門家と更に協議を重ね決定することとした。

R/D に盛り込まれた活動の基本方針は次の3点である。

- ① 医科学局における食品分析技術の向上
- ② 食品医薬品局における人材養成及び教育課程・教材開発の強化
- ③ 食品医薬品局による中小規模食品産業従事者に対する食品の品質管理・安全性確保に関する知識・技術移転の促進

なお、本調査において、医科学局と食品医薬品局はプロジェクトに関わる両局間の予算配分、関係委員会の委員構成等にかなり神経質な面を見せた。協力の実施に当たっては、両局のバランスにも配慮する必要があると思われる。

以上の調査・協議の結果、3月28日、日本側高原亮二団長とタイ保健省パイチャット事務次官（代理としてパンヤ同省医科学局長）との間でR/Dの署名交換が行われ、本プロジェクトは平成6年（1994年）4月1日より開始されることとなった。

3. 討議議事録の交渉経緯

3-1 交渉の経緯

本調査団の派遣に先立ちタイ側に提示してあった R/D 案について、首相府技術経済協力局との協議（3月22日）、保健省医科学局（3月23日）及び同省食品医薬品局（3月24日）との個別協議を行い、更に保健省合同協議（3月25日）を行った。

協議の結果の合意事項は討議議事録に記載されているとおりであるが、協議における論点については以下のとおりである。

- (1) 日本人チーム・リーダーの役割について (ATTACHED DOCUMENT IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT 3 参照)

医科学局より、「日本人チーム・リーダー」の項に、日本人チーム・リーダーは日本人専門家の業務に対する監督責任を負うと追加するよう提案があった。これは、チーム・リーダーに日本人専門家のまとめ役を務めてほしい旨の意向であり、プロジェクトが2局に分離する体制であることから妥当な提案であると思料されたため、日本国内関係機関に追加の方向で請訓した。しかし、かかる責任はチーム・リーダー個人ではなく JICA が負うものであるため追加記述せずとの回答を得、タイ側に説明し了承された。

- (2) 中間評価について (ATTACHED DOCUMENT V. Joint Evaluation 参照)

医科学局より、プロジェクト終了6カ月前の終了評価に加え、プロジェクト3年目の後半に中間評価を実施してはどうかと提案があった。食品医薬品局との意見調整により、評価の時期については合同調整委員会及び運営委員会において検討されることを確認し、討議議事録の変更は行わないこととなった。

- (3) 協力期間の表記について (ATTACHED DOCUMENT VIII. TERM OF COOPERATION 参照)

首相府技術経済協力局から、正確を期するためにプロジェクトの開始年月日のみでなく終了年月日も記載してはどうかとの申し入れがあり了解した。

- (4) プロジェクトの目標について (ANNEX I. MASTER PLAN 1. OBJECTIVES OF THE PROJECT 参照)

タイ側より、(1) OVERALL GOAL の項にはプロジェクト協力期間5年間で達成された状態を記述したいとの提案があった。プロジェクトの活動進捗管理のために、計画打合せ調査団派遣時にプロジェクト・デザイン・マトリックスを作成することを内々に合意したこともあり、マトリックスの表記との整合性を考慮し、表現変更を日本国内関係機関に請訓した。しかしながら、達成された「状態」は「成果」であり「目標」ではないと考えられるとの回答により、討議議事録の記述となった。また、(2)の表題は PROJECT

PURPOSEに変更した。

なお、食品衛生に関わる概念について日タイ間で若干の食い違いが見られ、quality, safety, sanitation, wholesomenessについて、以下のとおり日本側の見解を示した。

- wholesomeness 物について、量、栄養、品質、安全性等を含む。すなわち健全性である。
- quality 物について、広義で品質 (grade)、安全性を含み、狭義では品質をも示す。
- sanitation 物の調理、製造、保存、運搬における safety を確保するための状態を表すのに使用される。

また、quality について、厚生省と農林水産省の管轄を厳密に言えば次のとおり。

厚生省……………safety

農林水産省……grade (規格)

なお、タイにおけるこれらの概念や行政管轄は判然としなかった。

- (5) プロジェクトの活動と成果について (ANNEX I. MASTER PLAN 3. ACTIVITIES OF THE PROJECT 参照)

表題を OUTPUTS AND ACTIVITIES OF THE PROJECT とし、成果と活動に分けて記述することとした。

- (6) 医科学局における食品分析項目の分類について (ANNEX I. MASTER PLAN 2. (2) Activities 参照)

分類方法について、項目「agricultural residue」と「food contaminants」を後者に一括したいとの要望があり了解した。

- (7) 検査室管理について (ANNEX I. MASTER PLAN 2. (2) Activities 参照)

同じく医科学局での活動内容について、「management of food analysis laboratory and technical personnel development」を「food control laboratory management」に変更したいとタイ側より要望があった。更に協議した結果、これまでの調査で日本側が期待したような精度管理ではなく、検査室の運営管理システムの指導を要請していることが判り、日本からの専門家派遣ではなく、研修員受入にて対応することとなった。

技術協力の直接の対象となる部署は、食品分析部 (Laboratory Q. A. and Development Section) 及び輸出食品分析部 (Food-for-Export Quality Promotion Section) であり、各々の所掌業務一覧の提示を求めた。後者については附属資料のとおりである。

- (8) 食品医薬品局の食中毒調査について (ANNEX I. MASTER PLAN 2. (2) Activities 参照)

食品医薬品局における人材養成及び教育課程・教材開発の活動項目に、「食中毒調査システム」を追加する提案があった。日本側から、調査のシステムは計画—調査—評価—

対策という一連の流れであることを説明した上で、このシステムを1サイクルのみ、特定の地域1カ所に限定して協力実施することで合意した。調査には大規模な人員、車両及び解析用コンピュータ等設備の投入が必要となるが、これらの確保はタイ側が保証し、日本側に対しては短期専門家派遣を要請された。なお、このシステムの全国展開は本プロジェクトでは関与しないことを確認した。

これにより、人材養成及び教育課程・教材開発の活動項目は以下の5項目となった。

- ①食品衛生行政一般
- ②食品の監視・評価
- ③品質保証及び品質管理システム
- ④食品の安全性評価
- ⑤食中毒調査システム

(9) 食品衛生監視の実地訓練用ミニ・モデル設置について

上記(8)、②食品の監視・評価に関連し、監視員の訓練用に食品製造所ミニ・モデルを設置したいと急遽要望があった。タイ側が既存の建物を用意するとのことであったが、使用目的と対象者、設備の規模と費用等が漠然としているため、本件については保留とした。

(10) モデル地域開発について (ANNEX I. MASTER PLAN 2. (2) Activities 参照)

協力項目「県レベルでの消費者健康保護に関するモデル開発の研究」は、当初協力要請内容には無かったところ、長期調査時にタイ側より口頭にて新規要求があり、本調査団派遣直前に資料が提出されたものである(附属資料参照)。

これに対し、日本側から①本プロジェクトの協力内容の一部とするには大規模すぎる(計画では、初年度はナコンパトム県でパイロット・プロジェクトを実施し、次年度より3年間で全国に拡大する)、②具体的活動内容が明確化されていない等により、協力は困難であることを説明し了解を得た。

(11) ビデオ制作について (ANNEX I. MASTER PLAN 2. (2) Activities 参照)

活動項目「関係職員及び一般大衆への情報提供」は、ビデオ制作に関する技術指導と機材供与がタイ側の主眼であると考えられる。日本側はこれに対し、①日本人専門家の派遣が非常に困難であること、②同種の技術協力として、エイズ予防対策プロジェクトにおいて、タイ保健省保健教育課を相手先機関としIECに関する協力を開始したところであり、同プロジェクトの成果を見極めたいと考えること、③食品医薬品局では現在実施されていないビデオ制作を今後ゼロからスタートさせる必要性に乏しく、また、5年間で人材を養成することは非常に困難であること等を説明した。

タイ側は、来年は10人の人員配置を確保できる等言明し、機材供与との関連もあって

か本項目に拘泥したために、日本側は国内関係機関に請訓することとして協議を留保した。あらためて上記方針を確認の上、翌日医科学局・食品医薬品局との合同協議にて再度その旨申し入れを行ったところ、タイ側はこれを了承し、本活動項目の要請取り下げに同意した。

(12) 食品医薬品局における活動に対する専門家派遣・機材供与について

上記(8)~(11)に見られるように、食品衛生行政に係る協力項目については本調査において大枠合意に達したが、具体的な短期専門家の派遣人数・時期及び機材供与等については、プロジェクトの開始後、長期専門家と協議の上決定することとした。TSIの専門家派遣記入欄は、その旨の記載に留めることとした。

(13) 合同調整委員会及び運営委員会について (ANNEX VI. COMPOSITIONS AND FUNCTIONS OF THE COMMITTEES 参照)

1. Joint Coordinating Committee

医科学局より、合同調整委員会はプロジェクトの方針を決定する上位委員会であるため、構成人員は上位役職者に限定されるべきだとの提案があり、食品医薬品局からは、上位役職者のみならず関係各部長も構成員とすべきだとの対案が出された。合同協議において、関係各部長はオブザーバーとして出席することもありうるが構成員からは除外することで合意に達した。

2. Steering Committee

医科学局より Chairman (Director-General, DMSc) に加え、Secretary-General, FDA を Co-chairman とするという提案があり、食品医薬品局では Steering Committee は Deputy Secretary-General に一任されているため後者を Co-chairman としたいとの対案等が出されしばしば紛糾したが、結局医科学局の提案に合意した。

また、構成人員数を関係各部長に関しては各2名としたいとの医科学局の提案に対し、食品医薬品局は全関係各部長が構成人員とされるべきであるとして反対し、食品医薬品局案に落ち着いた。

3 - 2 討議議事録及び暫定実施計画

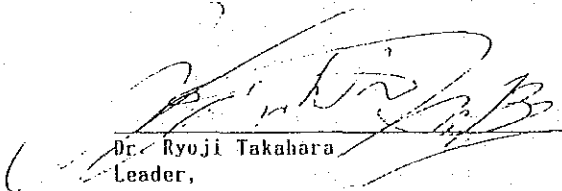
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE
PROJECT FOR STRENGTHENING OF FOOD SANITATION ACTIVITIES

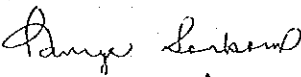
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Ryoji Takahara, Director, Food Sanitation Division, Environmental Health Bureau, Ministry of Health and Welfare visited the Kingdom of Thailand from March 21 to 29, 1994, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for Strengthening of Food Sanitation Activities (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand, signed in Tokyo on November 5, 1981 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Thai authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, March 28, 1994


Dr. Ryoji Takahara
Leader,
Japanese Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



for Dr. Paichit Pawabutr
Permanent Secretary,
Ministry of Public Health,
The Kingdom of Thailand

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Kingdom of Thailand will implement the Project for Strengthening of Food Sanitation Activities (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts listed in Annex II. The provisions of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VIII -1 of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. SPECIAL MEASURES FOR TRAINING OF MIDDLE-LEVEL MANPOWER

(1) The Government of Japan will supplement a portion of the following local expenditures, necessary for the training programs for middle-level manpower conducted in the Kingdom of Thailand.

- (a) Travel allowances to and from the place of training for training participants
- (b) Expenditures for preparation of teaching materials
- (c) Travel allowances for field trips for training participants
- (d) Expenditures for the purchase of supplies and equipment necessary for training programs
- (e) Travel allowances for instructors when they accompany training participants on field trips
- (f) Fees for instructors invited from institutions other than ones directly connected with the Project

(2) Support for the above-mentioned expenditures will be reduced annually. The reduced portion of the expenditures will be replaced by the Thai side.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Kingdom of Thailand will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Thai nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Kingdom of Thailand.
3. In accordance with the provisions of Article IV, V and VI of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will grant in the Kingdom of Thailand privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II -1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II -2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II -1 above.
5. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article IV-(b) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the services of the Thai counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article IV-(a) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II -2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretary, Ministry of Public Health, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director General, Department of Medical Sciences, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Thai counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee and a Steering Committee will be established whose functions and compositions are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Thai authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from April 1, 1994 to March 31, 1999.

ANNEX I . MASTER PLAN

1. OBJECTIVES OF THE PROJECT

(1) Overall Goal

Promoting health protection programmes related to food sanitation for the people of Thailand

(2) Project Purpose

This project is conducted in order to assure safety and sanitation of food produced or distributed in Thailand.

2. OUTPUTS AND ACTIVITIES OF THE PROJECT

(1) Outputs

- 1) Strengthening of quality assurance of food by the improvement of laboratory technology for the services of the Department of Medical Sciences
- 2) Strengthening of food sanitation and safety control programmes for the services of the Food and Drug Administration

(2) Activities

- 1) Strengthening of the food laboratory technology by means of analytical methodology development and training of health laboratory personnel on the following items;
 - ① Food additives
 - ② Food contaminants
 - ③ Microbiology
 - ④ Water analysis
 - ⑤ Food containers and packaging materials
 - ⑥ Composition
 - ⑦ Toxic substances
 - ⑧ Physical determinations
 - ⑨ Food control laboratory management
- 2) Strengthening of the personnel of the Food and Drug Administration by training and development of training module and materials in the following fields;
 - ① Food sanitation administration
 - ② Food inspection and evaluation
 - ③ Quality assurance system and quality control system concerning dairy, canned, frozen, fermented products, beverages, bakery, and packages
 - ④ Food safety assessment
 - ⑤ Food poisoning surveillance system
- 3) Transferring knowledge and expertise in food quality control and food safety to personnel in medium and small scale food industries

ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the following fields;
 - 1) Food additives
 - 2) Food contaminants
 - 3) Microbiology
 - 4) Water analysis
 - 5) Food containers and packaging materials
 - 6) Composition
 - 7) Toxic substances
 - 8) Physical determinations
 - 9) Food sanitation administration
 - 10) Food inspection
 - 11) Quality assurance and quality control system
 - 12) Quality control in food industry
4. Experts in other fields mutually agreed upon as necessary

ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project
2. Other related equipment mutually agreed upon as necessary

ANNEX IV. LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Director-General, Department of Medical Sciences (DMSc)
2. Secretary-General, Food and Drug Administration (FDA)
3. Deputy Director-General, DMSc
4. Deputy Secretary-General, FDA
5. Principal Scientist on Food, DMSc
6. Senior Expert on Food, FDA
7. Counterpart personnel in the following fields:
 - (1) Laboratory technology
 - (2) Food sanitation administration
 - (3) Others mutually agreed upon as necessary
8. Administrative personnel:
 - (1) Secretaries
 - (2) Clerks
 - (3) Typists
 - (4) Drivers
 - (5) Other supporting staff mutually agreed upon as necessary

ANNEX V. LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Sufficient space for the implementation of the Project
2. Offices and other necessary facilities for Japanese experts, namely Team Leader, Coordinator and other experts to be assigned in DMSc
3. Offices and other necessary facilities for Japanese experts on food sanitation administration and other fields to be assigned in FDA
4. Facilities such as electricity, gas and water supply, sewerage system, telephone and furniture necessary for Project activities

ANNEX VI. COMPOSITIONS AND FUNCTIONS OF THE COMMITTEES

1. Joint Coordinating Committee

(1) Composition

- 1) Chairman: Permanent Secretary for Public Health, the Government of the Kingdom of Thailand
- 2) Thai side:
 - a. Director-General, DMSc
 - b. Secretary-General, FDA
 - c. Senior Principal Scientist, DMSc
 - d. Deputy Director-General, DMSc
 - e. Deputy Secretary-General, FDA
 - f. Senior Expert on Food, FDA
 - g. A representative of Department of Technical and Economic Cooperation
 - h. A representative of International Health Division, Office of the Permanent Secretary
- 3) Japanese side:
 - a. Team Leader
 - b. Coordinator
 - c. Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary
 - d. Resident Representative of JICA Thailand Office

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Committee as observers.

(2) Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year or whenever necessity arises and work in the following scopes;

- 1) To formulate policy in line with master plan and objectives of the Project
- 2) To evaluate the progress of the Project
- 3) To advise the both Governments on;
 - a. the implementation of the Project
 - b. the budgetary matters
 - c. the recruitment of Thai counterpart personnel
 - d. other matters mutually agreed upon as necessary
- 4) To establish subcommittees, when necessary, for the execution of specific activities

2. Steering Committee

(1) Composition

- 1) Chairman: Director-General, DMSc
Co-Chairman: Secretary-General, FDA
- 2) Thai side
 - a. Senior Principal Scientist, DMSc
 - b. Deputy Secretary-General, FDA
 - c. Deputy Director-General, DMSc
 - d. Senior Expert on Food, FDA
 - e. Principal Scientist, DMSc
 - f. Director, Food Control Division, FDA
 - g. Director, Food Analysis Division, DMSc
 - h. Director, Inspection Division, FDA
 - i. Director, Food-for-Export Analysis Division, DMSc
 - j. Director, Rural Health Consumer Protection Office, FDA
 - k. Director, Clinical Pathology Division, DMSc
 - l. Director, Public Relation and Advertisement Control Division, FDA
 - m. Director, Technical Coordinating Centre, DMSc
 - n. Director, Technical Division, FDA
- 3) Japanese side:
 - a. Team Leader
 - b. Coordinator
 - c. Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: If necessary, officials of the Embassy of Japan and resident representative of JICA Thailand Office may attend the Steering Committee as observers.

(2) Functions

The Steering Committee will meet every three months or whenever necessity arises and work in the following scopes;

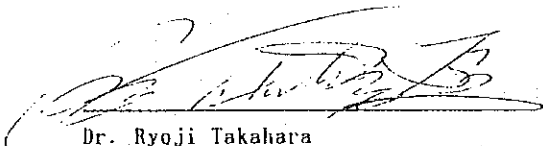
- 1) To review the overall progress of the implementation in line with the master plan and the policy and recommendations of the Joint Coordinating Committee of the Project.
- 2) To review the measures taken by the Government of Japan such as follows:
 - a. Dispatch of Japanese experts
 - b. Acceptance of Thai counterpart personnel in Japan for training
 - c. Provision of machinery and equipment
- 3) To review the measures taken by the Government of Thailand such as follows:
 - a. Allocation of necessary budgets (including local cost expenditure)
 - b. Allocation of necessary counterpart personnel
 - c. Utilization of machinery and equipment provided by the Government of Japan
- 4) To formulate the annual work plan and prepare the report of the Project
- 5) To recommend to the both Government, particularly on:
 - a. Appointment of the Thai counterpart personnel
 - b. Effective utilization of machinery and equipment
 - c. Dispatch of Japanese experts
 - d. Acceptance of Thai counterpart personnel for training in Japan
 - e. Other matters mutually agreed upon as necessary

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF THE PROJECT FOR
STRENGTHENING OF FOOD SANITATION ACTIVITIES

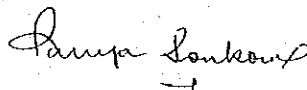
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Thai authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project for Strengthening of Food Sanitation Activities (hereinafter referred to as "the Project") as attached hereto.

This schedule has been formulated in connection with the attached document of the Record of Discussions signed between the Team and the Thai authorities concerned for the Project on the conditions that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Bangkok, March 28, 1994



Dr. Ryoji Takahara
Leader,
Japanese Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



for Dr. Paichit Pawabutr
Permanent Secretary,
Ministry of Public Health,
The Kingdom of Thailand

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
PROJECT FOR STRENGTHENING OF FOOD SANITATION ACTIVITIES

Japanese Fiscal Year (April-March)	1994/95			1995/96			1996/97			1997/98			1998/99											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. Dispatch of Japanese Experts in Thailand (long-term)	Team Leader																							
	Food Sanitation Administration																							
Food Analysis on Microbiology																								
Coordinator																								
2. Dispatch of Japanese Experts to Thailand (short-term)	① Food additives ↔																							
	② Food contaminants ↔																							
③ Water: chemical analysis ↔																								
④ Containers/packages ↔																								
⑤ Composition ↔																								
⑥ Toxic substances ↔																								
⑦ Physical determinations ↔																								
⑧ Food additives ↔																								
⑨ Food contaminants ↔																								
⑩ Food poisoning bacteria ↔																								
⑪ Food packaging ↔																								
⑫ Water analysis ↔																								
⑬ QA/QC system ↔																								
⑭ Food inspection ↔																								
⑮ Food safety assessment ↔																								
⑯ Evaluation ↔																								
The number and fields of experts are subject to further discussion.																								
3. Training of Thai Personnel in Japan (request by the Thai side; number of personnel will be finalized year by year through further discussion.)	① Antibacterial agents																							
	② Food additives																							
③ Food contaminants																								
④ Laboratory management systems																								
⑤ Pesticide residues																								
⑥ Microbiology																								
⑦ Laboratory management systems																								
⑧ Food additives																								
⑨ Food component																								
⑩ Training centre operation																								
⑪ QA/QC system																								
⑫ Food inspection																								
⑬ Food inspection																								
⑭ Food safety assessment																								
⑮ Advisory																								
⑯ Planning and consultation																								
⑰ QA/QC system																								
⑱ Food inspection																								
⑲ Food inspection																								
⑳ Food safety assessment																								
㉑ Evaluation																								
4. Provision of Machinery and Equipment																								
5. Dispatch of Japanese Mission to Thailand																								

Note: This schedule is formulated tentatively on the assumption that the necessary budget will be acquired by both sides. This schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the necessity arises in the course of project implementation.

3-3 討議議事録の訳文（主要点のみ）

- (1) タイ国政府は、マスタープランに基づき日本国政府との協力により本プロジェクトを実施する。
- (2) 日本国政府の取るべき措置
 - ①日本人専門家の派遣
 - ②機材供与
 - ③タイ側カウンターパートの日本における研修
 - ④中堅技術者養成に必要な経費の一部負担
- (3) タイ国政府の取るべき措置
 - ①プロジェクトの自立的運営の維持
 - ②技術協力を通じて得た知識・技術の自国の経済的社会的発展への貢献
 - ③日本人専門家への特権、免除及び便宜
 - ④日本からの供与機材、専門家の携行機材の受領
 - ⑤日本での研修で体得した知識・経験の有効活用
 - ⑥カウンターパート及び必要な事務職員の配置
 - ⑦建物及び付帯設備等の供与
 - ⑧日本側が供与する以外の機材、車輛、器具、道具及び部品等の供与
 - ⑨プロジェクト遂行に必要な全ての運営経費
- (4) プロジェクト管理
 - ①保健省次官はプロジェクト・ディレクターとしてプロジェクト実施の最終責任を負う。
 - ②医科学局長はプロジェクト・マネジャーとして運営面・技術面の責任を負う。
 - ③日本人チーム・リーダーはプロジェクト実施に関する勧告・助言を行う。
 - ④日本人専門家は技術的指導と助言を行う。
 - ⑤効果的プロジェクト方式技術協力のため合同調査委員会及び運営委員会を設置する。

マスタープラン

- (1) プロジェクト上位目標
食品衛生の向上を通じタイ国民の健康保護を増進する。
- (2) プロジェクト目的
タイ国内で生産流通する食品の安全性確保を図る。
- (3) 成果
 - ①保健省医科学局における分析技術の向上を通じ食品品質保証体制を強化する。
 - ②保健省食品医薬品局における食品衛生管理体制を強化する。

(4) 活動

A. 食品分析手法開発及び人材養成により検査技術を向上させる。

- ①食品添加物
- ②食品汚染物質
- ③微生物
- ④水の検査法
- ⑤食品の容器・包装
- ⑥食品成分
- ⑦有毒物質
- ⑧物理的検査
- ⑨検査室管理

B. 食品医薬品局における人材養成及び教育課程・教材開発

- ①食品衛生行政一般
- ②食品監視・評価
- ③品質保証及び品質管理システム

(対象食品：乳製品、缶詰、冷凍食品、発酵食品、飲料、ベーカリー及び容器材料)

- ④食品の安全性評価
- ⑤食中毒調査システム

C. 中小規模食品産業従事者に対する食品の品質管理、安全性確保に関する知識・技術の移転

4. プロジェクト実施上の留意点

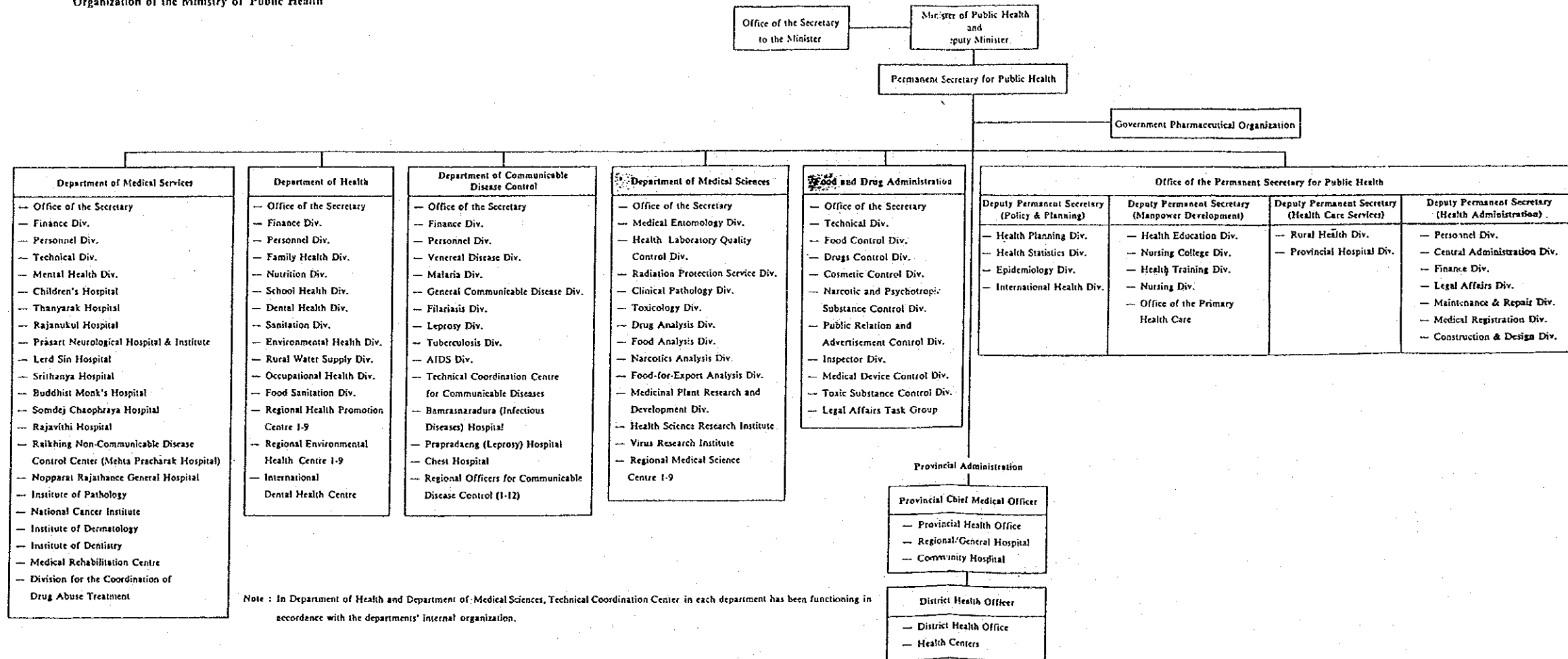
- (1) 医科学局の技術者は、海外での研修経験を持つ等の熟練者が多い。従って、派遣専門家に期待する技術移転も一般的分析技術のほか、特定分野についてはかなり高度なレベルのものになると思われる。専門家派遣については、個々の要請内容を可能な限り明確にし、また、長期派遣専門家及び短期派遣専門家を通じ、タイ側技術者の関心分野についての情報収集を行うことが肝要と思われる。
- (2) 食品医薬品局は、いわゆる本省業務のほか現場業務部門も持っている。長期派遣専門家は、食品衛生行政に関するアドバイスのほか、時として現場での実践指導が求められることも考えられる。ついては、事前に食中毒発生時の処理方法、HACCP理論に基づく食品製造管理方法等の技術に熟練しておく必要があると思われる。
- (3) タイ国は、我が国にとって重要な食品輸出国であり、医科学局及び食品医薬品局は、対日輸出食品に衛生問題が生じた場合の主たる協議相手でもある。本プロジェクトを円滑に実施するためにも、両局と食品関係法規制に関係する緊密な情報交換が不可欠であると思われる。
- (4) 以上の状況から、日本側派遣チームに対し、プロジェクト実施上生じる技術的問題の解決のためのアドバイス、我が国の最新の食品規制情報の提供等を行う国内サポートチームを、国内委員会の下部機関として設置することが必要であると思われる。

附 属 资 料

① タイ保健省組織図

Organization of the Ministry of Public Health

ORGANIZATION OF THE MINISTRY OF PUBLIC HEALTH



Note : In Department of Health and Department of Medical Sciences, Technical Coordination Center in each department has been functioning in accordance with the departments' internal organization.

② モデル地域開発に係るプロポーザル

Title : The Study of Model Development on Health Consumer Protection at Provincial level.

Duration : 4 years (February 1994 - October 1997)

Rationale and Justification :

Because of the rapid changes in science and technology that caused several problems particularly the increasing rate of non-communicable diseases. It is believed that a factor made these diseases prevalent is people's consumption behavior. In Thailand, communicable diseases, such as diarrhea, still remain altogether with the high rate of food poisoning from hazard, heavy metal, pesticides and additives. During time, the strategies to public health and consumer protection were still limited in its scope and lack of cooperation among responsible parties. The Food and Drug Administration has been established with the responsibility of health consumer protection to ensure the quality of life of the people. Various strategies were undertaken to assure that the people will get the safe use of consumer products.

Because of the increasing in difficulty and complexity of health problems, the Ministry of Public health is now operating under a policy of decentralization. The concept is to provide more active services to the rural areas and to more closely coordinate national health activities with the provincial and local health agencies. The consumer protection system is carried out through all the levels especially in the provinces, districts, and villages.

The intension of this project is to develop the model of health consumer protection system by using participatory action research to identify appropriate pattern of work to flow smoothly, suitably and consistently with the health problems. Moreover, the development of technologies will be the tool to increase the effectiveness and efficiency of health consumer protection system.

Objectives :

Overall objective

To study of model development on health consumer protection at provincial level.

Specific objectives

1. Problem identification on implementation health consumer protection policy at provincial level.
2. To develop the model of health consumer protection to relief and eliminate health problems.
3. To mobilize and develop resources to support health development and to resolve health problems efficiently.
4. To further support development of technologies for solving public health problems especially those related with consumer products.
5. To extend effective consumer protection activities to cover the provincial, district and village level.
6. To promote more effective utilization of research results.

Methodology :

The study will be carried out by participatory action research (a form of social research which aims not only at better insight into the problems, but also tries to contribute to solve the problem being investigated)

phase I pilot project at Nakornpathom province.

(about 1 year)

1. Problem identification and set up the objectives.

A survey to get precise information of the process of health consumer protection at provincial level. The information needed will cover many dimensions such as current situation of consumer products, health status,

populations, incomes, occupation, etc. The survey is done by means of

- A. Literature review
- B. Interviewing related persons
- C. Consulting the experts

2. Survey the alternative methods, determining side effects of each methods and then choose the appropriate solutions. This step is done by workshops between workers at provincial level, specialists, researchers in related field.

3. Implementation through the chosen methods by setting up the pilot project at Nakornpathom province.

4. Evaluation the pilot project and finding more details. Tools for data collection

- A. Questionnaires
- B. Discussion
- C. Observation
- D. In-depth interview

The questionnaires, discussion, observation will be done to explore how consumer protection is done, what the action problems are, what is the relation between affecting factors and the outcomes of activity. More details will be done by means of in-depth interview.

5. Conclusion and recommendation.

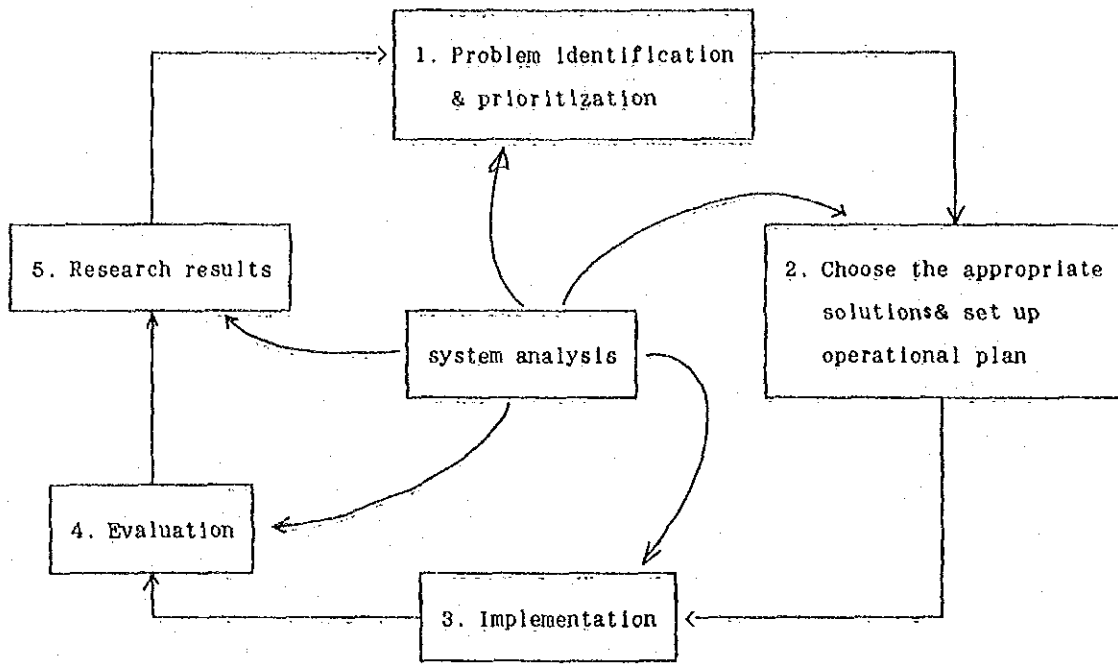
phase II extended project (about 3 years)

1. Setting up the extended project that covers the whole area of Thailand by using the developed model at Nakornpathom province.

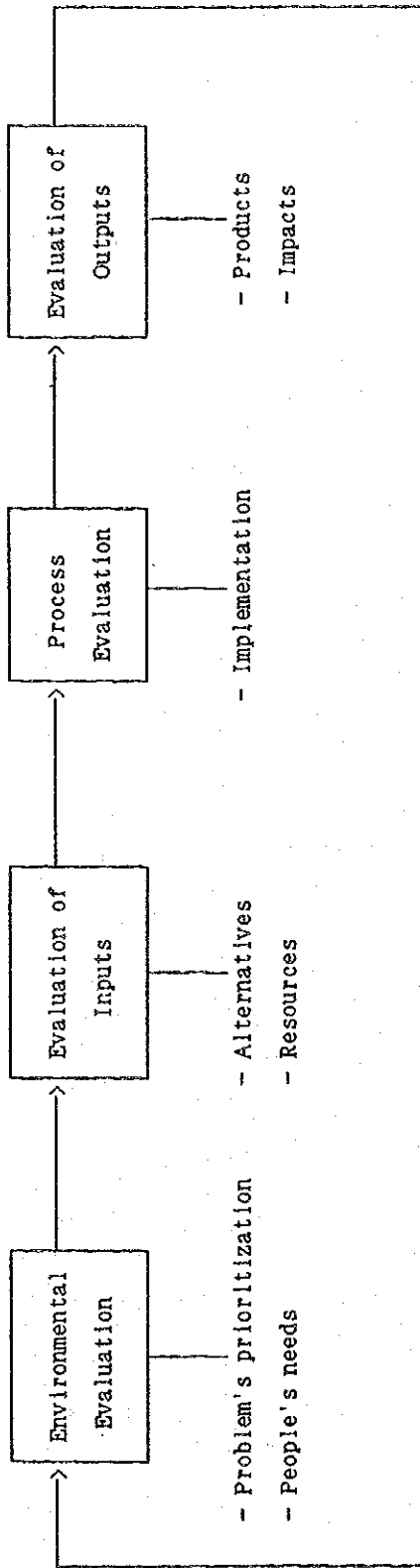
2. Implementation and simultaneously develop the model for each region.

3. Conclusion and recommendation.

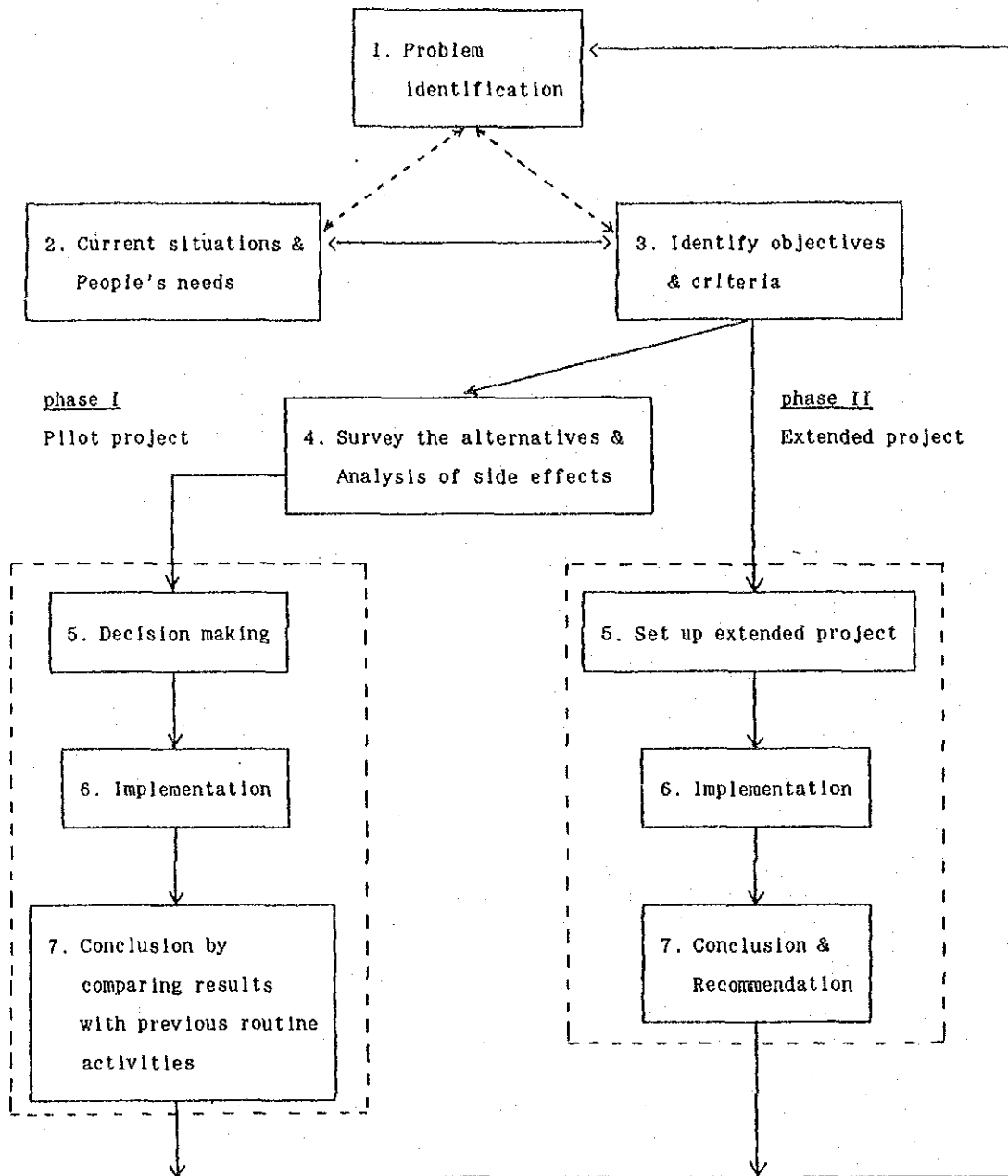
Conceptual Framework (Participatory action research)



Evaluation Framework



The relation between pilot project and extended project



Budget : (only phase I ----> pilot project) ----> Software

1. <u>Personnel</u>			
Research assistant (8,000 Baht/month)			
8,000 Baht x 20 month	=	160,000	Baht
2. <u>Perdiem</u>			
2.1 Perdiem for technical workshops			
40 persons x 6 days x 1,700 Baht	=	408,000	Baht
2.2 Perdiem for presentation			
2 persons x 6 days x 2,100 Baht	=	25,200	Baht
2.3 Perdiem for research team's seminar			
15 persons x 20 days x 300 Baht	=	90,000	Baht
2.4 Perdiem for data collecting in field work			
3 persons x 25 days x 1,200 Baht	=	90,000	Baht
2.5 Perdiem for part-time worker			
10 persons x 50 days x 300 Baht	=	150,000	Baht
3. <u>Prepare and publish research results</u> (500 copies)	=	75,000	Baht
4. <u>Transportation expenses</u>			
4.1 Transportation expenses for workshop and field work			
95 persons x 1,500 Baht	=	142,500	Baht
4.2 Gasoline for data collecting in field work	=	5,000	Baht
5. <u>Data analysis</u>	=	50,000	Baht
6. <u>Other expenses</u> (supplies and communication expenses, etc.)	=	80,000	Baht
	Total	= 1,275,700	Baht
			US\$

Budget : Hardware

1. Cars to use in field work			
10 cars x 500,000 Baht	=	5,000,000	Baht
2. Microcomputer for data processing			
2 sets x 150,000 Baht	=	300,000	Baht
3. Other office materials			
(such as typewriter, etc.)	=	200,000	Baht
	Total	=	5,500,000 Baht
	US\$		

③ 医科学局輸出食品品質向上課事業概要

FOOD-FOR-EXPORT QUALITY PROMOTION
SECTION

DIVISION OF FOOD-FOR-EXPORT ANALYSIS

DMSc.

March 24, 1994.

FOOD-FOR-EXPORT QUALITY PROMOTION SECTION

Food-for-Export Quality Promotion Section, Division of Food-for-Export Analysis (DFEA) is responsible for :-

- providing technical cooperation with food export industry by training and education
- conducting projects in relevance to the government policy on public health promotion of food export industry
- developing the computerized documentation and information services

Activities

Training courses in food analysis and food quality control are hygienic problem for food manufacturer are provided for food industrial personnel periodically in order to help them maintaining good quality for export food products. Details of courses provided and numbers of attendants is illustrated in Table 1.

Project

- Sanitary Improvement of Pre-processing of seafoods in fishing communities.
- Sanitary Improvement of Frozen Seafood Plants

developing the computerized documentation and information

- A Computerized Data-Bank on Food Safety and Quality Requirements of foods.
The objective : Providing the Food industry with correct and updated information on health requirements of important importing countries.

to be continued

Table 1 : Topics and numbers of attendants of the technical training courses arranged by DFPA (1992 - 1993)

Title	Numbers of attendants
- Sanitary Improvement of Frozen Seafood Processing	94
- Microbiology of Low Acid Canned Foods	80
- How Thai Government can improve LACF inspection	25
- Regulatory Food Control in the US	30
- Analysis, inspection and certification Services of DMSc. For Food Export (1992)	86
(1993)	35
- Microbiological Analysis and Specifications of Frozen Food for Export	26
- Chemical Analysis and Specifications of Foods	20
- Co-operation between Government and private sectors to support Exported Frozen Seafood industries of Thailand	126
- Determination of Oxytetracycline in Frozen Black Tiger Shrimp by Bioassay Method.	25

Food-for-Export Quality Promotion Section

Division of Food-for-Export

Department of Medical Sciences, Vot-Sie

24 March, 1994.

JICA